

第1343回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成27年11月5日 木曜日
開会 11時10分 閉会 12時00分

2 場 所 京都市役所内 教育委員室

3 出席者 教 育 長 在田 正秀
委 員 奥野 史子
委 員 鈴木 晶子
委 員 星川 茂一
委 員 高乗 秀明

4 欠席者 委 員 秋道 智彌

5 傍聴者 0人

6 議事の概要

(1) 開会

11時10分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会議録の承認

第1342回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告1件

イ 報告事項

報告 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について

(事務局説明 島本 学校指導課長)

今年度の全国調査の結果については、8月27日(木)の教育委員会議で概要を報告し、この間、結果の分析や、学校向けに調査結果を踏まえた研修会を実施してきた。本日は、本市の調査結果についての公表内容を中心に報告する。

まず、結果公表のねらいであるが、本市の全体的な傾向や課題を明確にし、公表を通して、学校・家庭・地域が共に子どもたちの教育の充実に向けて行動する契機としたい、ということである。市全体の結果は平成25年度からホームページで公表している。

また、平成26年度から文科省の方針変更により市町村による学校別の結果公表が可能となった

が、本市では学校別の結果の公表は行っていない。

学校別の結果公表については、昨年度、校長会とともに作成した公表方法のガイドラインを元に、単なる数字の羅列ではなく、「結果から見えてきた成果や課題」、「今後改善すべきこと」等が保護者などにしっかりとメッセージが伝わる内容になるよう、各校で工夫して、学校だより等に掲載することとしている。

公表内容の要点については、大きく3点ある。

1. 小学校、中学校ともに調査のあった3教科（国語、算数・数学、理科）全てにおいて、平均正答率が全国平均を上回る良好な結果であったこと。
2. 児童生徒質問紙調査の結果も、学力と大きく相関関係のある、家庭学習や自尊感情、規範意識などの項目について改善傾向にあること。
3. しかしながら、家庭学習をする子としない子の二極化、携帯電話・スマートフォンの使用時間など、依然として課題が見られること。

公表資料について、まず概要版については、教科ごとの平均正答率を小中学校別に掲載するとともに、平成19年度の調査開始以降の経年変化を示している。

京都市では約2割の中学生が私学に進学する。全国平均は8%程度である。また、本市では「生活保護率、就学援助率が高い」という特有の課題もあるが、子どもたちの学力定着に一定の成果が見られてきているものと考えている。

裏面には、保護者、市民の皆様へ向けたメッセージを記載している。

次に、詳細版の資料だが、教科に関する調査については、今回調査の結果や経年変化のグラフとともに、教科ごとに全国平均と比べて正答率が高かった問題、低かった問題を取り上げて、全市的な課題等について掲載している。

児童生徒質問紙調査については、昨年度や全国値との比較や、正答率とのクロス分析も掲載しながら、特に家庭学習、読書、自尊感情・規範意識、携帯電話・スマートフォンの利用状況等、学力との大きな相関関係が見られる設問を中心に、分析を掲載している。

家庭学習について、学校の授業以外で平日や休日に1時間以上勉強する児童生徒は全国平均よりも少なく、全くしないと回答した児童生徒は多い、という状況である。特に中学校になると全国平均との差が大きくなっており、家庭学習の充実が引き続き本市全体での課題である。

一方で、昨年度との比較でみると、全般的に改善傾向にあり少しずつ全国平均に近づいてきている。教員の毎日の点検・声かけ、家庭への意識づけの工夫も含めて家庭学習のサイクルを徹底していきたい。

読書については、朝読書の実施、調べ学習で積極的に本を活用したりするなど、本に親しむための取組を進めている。「読書好き」な児童生徒ほど正答率は高く、平日に読書を全くしないという児童生徒の正答率は、読書をする児童生徒と比べて低い、という結果であった。

自尊感情、規範意識については小・中とも少しずつ改善傾向にある。学力とも相関関係が認められる。授業の中で「考えを発表する機会」「話し合う機会」を意図的に組み入れたり、異学年や小・中合同の活動や、地域の方との交流を図ったりする取組などの成果が表れているものとする。

ゲーム、携帯電話・スマートフォンの利用についても正答率と相関関係が見られる。中学校において「3時間以上ゲームをする、あるいは携帯・スマホを利用する」と答えた生徒の割合が、若干減少しつつあるものの、全国平均よりもかなり高い状況にある。一方で、小学校での割合が昨年度よりも増加してきている。引き続き、各家庭での取組との連携を深めていく必要がある。

地域・社会の出来事に対する関心や自然の中での遊びや自然観察の経験の有無が、学力と相関していることについて触れている。学校の中だけでなく、家庭での生活や地域との関わり等を通して、様々な体験を子どもたちにさせていくことの重要性が見られる結果となった。

次に、本市がこれまでに進めてきた学力向上の取組を紹介し、最後に概要版と同じく、保護者・市民に対するメッセージを掲載している。子どもたちの学力は、学校での活動だけではなく、家庭や地域も含めた日々の生活の中での、様々な取組や経験、関わりの積み重ねを通して身に付くものであり、その充実のために、保護者、市民の皆様のご理解とご協力をお願いする内容としている。

以上が、今年度の京都市全体の結果公表の内容である。このような内容で11月中旬にホームページに掲載する予定である。

(委員からの主な意見)

【教育長】 A問題の正答率が相対的に低く感じられるが、どうか。

【事務局】 まず基礎学力の定着が大切、ということでドリル学習のような対策になりがちであるが、A問題をよく見てみるとそれだけでは対応できない内容になっている。例えば、計算であれば答えを出すだけでなく、最初に答えを見積もったり、後で検算したりすることが大切である。漢字にしても成り立ちや読み方・書き方の学習から始まり、作文の中で活用できることを目指すことが必要である。答えを教えるだけでなく、学習の中でのプロセスを通して、自分で考えられる力を定着させていくことが重要であると、学校向けの研修会でも伝えている。

【高乗委員】 小中一貫教育の取組が学力向上につながっているという部分について、早くから取り組んできた学校とそうでない学校の比較など、分析してみることも一つの見方だと思う。

【事務局】 小中一貫教育は確実に取組として進んでいる。管理職のリーダーシップのもと、教職員がビジョンを共有し、小・中学校が互いの良さを取り入れたり、学習の進め方を統一したりといった工夫の一つ一つが学力向上につながってきていると考えている。

【高乗委員】 算数・数学など、学びの系統性は重要なので、取組が活きてくるだろう。

【星川委員】 冊子「自学自習のすすめ」は各家庭に配布しているものか。

【事務局】 小学校、中学校の入学時に全家庭に配布している。また、中学校区で独自の「家庭学習の手引き」を作成して、小中9年間での家庭学習の充実に取り組んでいるところもある。

【鈴木委員】 次の段階の話かもしれないが、子ども自身が、自学自習をどれだけできたか自己評価や振り返りができるような仕掛けがあればなお良いと思う。

【事務局】 一部の学校では「キャリアノート」等の教材を独自に作成し、自分の進路も見据えながら学習を点検させていくような取組もある。いただいた視点やご意見を踏まえ、今後とも子どもたちの学力向上に向けて取り組んでまいりたい。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

- ・10月26日 会計検査院調査 公立小中学校の消防点検の状況について
- ・10月27日 都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
- ・10月29日 市会本会議閉会について
- ・10月29日 文科省通知 高校生の政治活動，選挙運動について

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

12時00分，教育長が閉会を宣告。

署 名 教育長